

# 相互行為の基本類型

——社会学原論の体系化の観点から——

宮本孝二

はじめに

- 1 相互行為論の問題点
- 2 相互行為の基本類型
- 3 体系化の観点

おわりに

## はじめに

相互行為についてすでに多くのことが語られてきた。しかし、社会学原論の体系化の観点から相互行為論を展開したものは少ない。本稿は、その観点からの相互行為論の基礎づけを行うことを目的としている。

このような試みが全くなされてこなかったわけではない。しかし、現代の理論社会学における理論体系化の趨勢に十分応えうるものは少ない。はたして、そのような趨勢はあるのか、そしてまた、社会学基礎理論の体系化なるものが社会学的分析にとって有効性をもちうるのか。この疑問は当然である。社会学理論とよばれるものが、社会学的現実分析にとってほとんど無縁の存在であったことは、社会学にかかわってきた人によく知られた事実であろう。理論がなかったわけではない。理論を知らなくても、さまざまな社会現象の社会学的分析は可能なのである。体系的な社会学原論は当面の分析には不要であり、記述に必要な概念と若干の仮説的説明命題があれば事足りたのである。そのようにして社会学は、個別社会学の諸分野で豊かな蓄積をおこなってきたのである。社会学はそれで十分なのだという立場は当然ありうる。し

かし、それでも社会学原論、体系的な社会学基礎理論は必要であろう。

たしかに現代日本に限ってみても、社会学は繁栄している。社会学会に属する人々に限ってみても、多種多様な社会学的現実分析を行っている。理論社会学もある。個々の分析に密着したいいわゆる理論、すなわち記述のための概念枠組と若干の仮説的命題や、行為、相互行為、構造、変動を著名な古典的あるいは現代の社会学者の所論に関連づけて展開したものはもとより、これら一般的諸概念を体系づけたものも比較的多い。しかし体系化の根拠は意外に不明確のままにおかれている。そして、たとえそれが不明確であっても、個々の具体的な社会学的分析にはほとんど不便はないのである。それでも敢えて社会学原論の成立をめざすのは、社会学が一つの統一的な個別社会科学として存続・発展するためには統一的な理論的基盤が不可欠だからである。管見するところ、それは現代社会学に十分なかたちではいまだ成立していない。本稿は、その完成のための序説である。

## 1 相互行為論の問題点

社会学原論の体系化の観点からの相互行為論の展開は、日本ではたとえば安田三郎が自覚的にそれを行ってきた。安田他編『基礎社会学』（全5巻）の第Ⅱ巻『社会過程論』の「基礎編」はその成果である。<sup>1)</sup>しかし、それが体系化の観点からみて十分であるかといえばそうではない。もちろん、その観点をはずせば多くの学ぶべきものを含んだ豊かな成果であるが、それは行為、相互行為、構造、変動の全体系に必ずしも整合的でなく、また、相互行為の基本類型の設定の理論的根拠も薄弱のように思われる。

安田は相互行為の基本類型として、結合（協同、交換、親和）関係、抗争関係、支配関係を設定している。その設定の理論的根拠は、相互行為における個々人の目標の組み合わせのパターンである。安田は行為論を目標概念を基軸に展開する。行為の構成要素はいくつかあるが、目標達成こそが行為の基軸というわけである。したがって、行為の組み合わせにはほかならない相互

1) 安田・塩原・富永・吉田編『基礎社会学』全5巻、1980—1年、東洋経済新報社

行為は、目標の組み合わせを基軸として展開されることになる。

個々人の目標は相互に他の目標に対し阻害するか、促進するか、無影響であるかのいずれかになる。相互に促進しあえば結合関係、相互に阻害しあえば抗争関係、一方が阻害し他方が促進すれば支配関係である。この他に相互に無影響の並存関係、一方が無影響で他方が促進する援助関係、一方が無影響で他方が阻害する優越関係があるが、基本的な相互行為類型は結合、抗争、支配の3つとなる。並存は積極的な相互行為ではないし、援助は結合に、優越は支配にそれぞれ含ませることができるからである。

安田はこの他にも、コミュニケーション関係や役割関係についても述べており、また、目標達成としての行為ではなく表出的な行為という観点からは別の類型（愛情、信頼、敵意、服従心理など）にも言及しているが、それらはたんに副次的な類型として位置づけられているにすぎず、前述の3つの基本類型との理論的関連づけは全くなされていない。ともあれ、ここでは安田の相互行為の基本類型の設定が、目標達成の観点からなされていたことに注意しておけば十分である。

相互行為の基本類型は、安田が示すように、結合、抗争、支配として設定されることが多い。多くの社会学テキストは多少の例外はあれ、基本的にはこの三類型を考えているようである。たとえばロバート・ニスベットは、協同、交換、親和、葛藤、強制などを基本類型として示すが、<sup>2)</sup> 前三者が安田のいう結合であり、葛藤は抗争と同じであり、強制は支配の中心形態であることは容易にみてとれよう。ニスベットは安田とちがって、類型設定の理論的根拠を明示できていない。それゆえ安田の基本類型の設定が、一般に理論的根拠なしに提示されがちであった基本類型に、明確な理論的根拠を付与したものと評価することができよう。しかし同時にこの点に、これまでの相互作用論の問題点もまた示されているのである。

結合、抗争、支配はたしかに社会現象としての相互作用の基本類型といえ

2) Nisbet, Robert A., *The social bond*, 1970, A. A. Knopf. 南博訳『現代社会学入門』全4巻, 1977年, 講談社学術文庫

る。相互作用の現象形態の基本類型といってもよい。つまり個々の社会現象にたいする名称として、それらは基本的であるといえるのである。そして安田もニスベットもそうであるように、個々の類型について、その内的構成をかなり精密に明らかにしていくことができる。こうして、個々の類型に該当する社会現象について、理論的構成に従って分析し記述・説明を試みることができる。とするならばそれで十分ではないのか。ここであえて相互行為論の問題点というのはなぜか。たしかにそれで分析的有効性はその限りにおいて確保されよう。しかし、理論的体系化の道はそこでとぎされてしまう。理論的精密化は個々の類型の内部においてももちろん可能である。問題点はあくまで社会学原論の体系化の観点からのものである。ここで本稿は別の道をすすまねばならない。

相互行為論の歴史は少なくともゲオルク・ジンメル以来の長い蓄積をもち、それらをすべて踏まえたいうでの問題点の指摘なのかという批判があろう。本稿を先に進める前に、このありうべき批判にこたえておこう。ジンメルは相互行為を社会そのものとして把握し、その内容と形式を広範囲にわたって自由自在に究明した。さまざまな相互行為の現象形態が非体系的に明らかにされた。学ぶべき点が多いが、社会学原論の体系化の観点からすれば参考にはならない。それはむしろジンメル以後の相互行為論、前述の安田のそれに代表される相互行為論の原型として重要である。さまざまな相互行為の現象形態の中から、この系列の相互行為論はいくつかの基本類型を探り当てて至ったのである。

相互行為の基本類型を結合、抗争、支配とする理論的根拠は安田によれば行為の目標の組み合わせであった。しかし理論的根拠をそれだけに限定する根拠はない。たとえば居安は、分化と統合を社会過程の基本パターンとして設定し、その上で社会過程を形成する相互行為の基本類型として、協同と競争、統制と逸脱、権力と対立の三つのペアを設定している。<sup>3)</sup> 理論的にまず

3) 居安正「相互作用と社会過程」、本間他編『社会学概論』、1976年、有斐閣、所収

社会の諸個人・諸集団への分化があり、次にそれらがいかに統合されるかが問われる。協同、統制、権力は統合をもたらす相互行為であるが、それを阻害する相互行為として競争、逸脱、対立がある。これらは例えば結合(協同)、抗争(対立、統制・逸脱、競争)、支配(統制、権力)というようにグループ分けが可能であり、類型設定は安田のその範囲内にあるが、類型設定の理論的根拠は異なっている。

現代イギリスの社会学者アンソニー・ギデنزは、安田とは全く異なった理論的根拠に基づいて、相互行為の基本類型の設定を行っている。<sup>4)</sup> ギデنزは相互行為の現象形態ではなく、相互行為の次元に焦点を合わせる。コミュニケーション、パワー、サンクションがそれである。ここでは行為の目標の組み合わせが基本類型設定の根拠ではなく、行為の基本的構成要素である意味解釈(と意味表現)、手段(資源)の動員による目標達成、規範による規制の三つが根拠になっている。<sup>5)</sup>

相互行為の次元とは、個々の社会現象としての相互行為のことではなく、それらの相互行為のいかなるものにも含まれる要素なのである。安田のいう結合であれ抗争であれ支配であれ、それらのそれぞれは必ずコミュニケーション、パワー、サンクションの三つの次元によって構成されているとみるのである。このように相互行為の現象形態と次元を区別することは、社会学原論の体系化にとって重要な意味を持っている。現象形態の類型化、それぞれの類型の内的な理論的構成、類型間の関連、これらを究明することは確かに必要なことである。これも体系化の一つの道である。しかし類型の設定の理論的根拠に問題が潜んでいる。

いかなる社会現象もそれを形成している人々の行為とその連鎖から成る。人々の行為の連鎖は一方向のみならず双方向にも成立する。双方向に成立した行為の連鎖が相互行為である。相互行為の現象形態に着目する理論においては、さまざまな社会現象は個々の類型に分類される。社会現象が含む相互

4) 彼の著作は多いが本稿では次の著作に準拠する。Giddens, Anthony, *Central problems in social theory*, 1979, Macmillan.

5) ただし彼はその多くの著作において必ずしてこれを一貫していない。

行為はいずれかの類型として判定されざるをえないからである。しかし、これには次のような反論がなされよう。一つの社会現象にたいしていくつもの類型を順次適用して、その現象を多面的に分析することは可能ではないか、と。そのとおりであるが、この点にこそ相互行為の現象形態に着目する理論の欠陥があらわれている。複数の類型の適用がなぜ可能かという理論的根拠を、あらかじめ自らの理論構成に組み込めていないからである。

さて、ギデنزがたしかに相互行為の次元に着目するという点では正しかったが、1970年代後半にその社会理論の基本構成を提示した以後の作業において、必ずしもありうべき方向で理論形成を行ってきたとは言いがたい。たとえば最近の著作『社会の構成』(1984年)や『国民国家と暴力』(1985年)が、ギデنزの構造化の理論の基本枠組を理論的に発展させたものになっているかといえば、必ずしもそうではないのである。<sup>6)</sup>『社会の構成』は、主体や行為の理論から社会過程、社会構造、社会変動、そして社会学的分析の方針に至るまでを、さまざまな論者の業績を自在に参照しつつ論じた著作であるが、相互行為の三つの次元が基軸となって体系的な社会学原論が展開されているわけではない。『国民国家と暴力』も、三つの次元の一つであるパワーのマクロ・レベルでの現象形態である国家権力の問題に焦点を合わせ、現代国家のパワーの特性を伝統的国家から絶対主義国家、そして近代および現代国家に至る歴史を理論的に解明しつつ明らかにしたものであるが、それは構造化の理論の基本枠組から離れても可能な理論的作業であった。

ギデنزの最近の著作が批判されるべきものと言っているわけではない。『社会の構成』にしる『国民国家と暴力』にしる、社会学原論の体系化という観点をはずせば、それ自体は豊富な内容をもった綿密な検討に値するものである。しかし本稿ではあくまで、体系化の観点からギデنزの出発点となった理論枠組を発展させればどうなるかという問題意識をもってそれらを位置づけているにすぎず、それらの立ち入った検討は別稿にゆだねたい。

---

6) The constitution of society, 1984, Polity Press. The nation-states and violence, 1985, Polity Press.

## 2 相互行為の基本類型

相互行為の基本類型の設定はいかにあるべきかを論じてきたが、ここで積極的に一つの立場を明らかにしておくことにしよう。それはギデنزの相互行為の次元という考え方に示唆を受けたものであるが、より明確な理論的基礎づけを行ったものである。

人類は自然の中に生まれたが、自然的であるとともに非自然的なものとなることによって、人間とよばれるのにふさわしい存在となった。人間以外の動物は自然の中に組み込まれることによって生活しているが、人間はそれとともに自然を対象化し距離をおくことによって文化を発達させてきたのである。このような考え方が一般的である。これを社会理論的に表現するとどうなるのであろうか。

自然を構成する基本的要素はなにか。物質、エネルギー、情報である。無生物や人間以外の生物はすべてこの要素の組み合わせとして考えられる。組み合わせの複雑さに多少の差はあれそうなのである。もちろん人間もこの基本要素によって構成されている。しかし人間はこれ以外に独自の要素をも備えている。それが規範である。規範とは、人間が他者との関係において自己の行為のあり方を規制する規則である。このように述べるとパーソンズの規範重視の社会理論が想起されよう。<sup>7)</sup> パーソンズは人間社会が秩序づけられて統合されている要因として、価値に裏づけられた規範をあげた。人間の行為は何らかの目標とそれを達成するために必要な手段を必ず持っているが、目標を決定する前提には価値に裏づけられた規範があり、手段の調達的前提には条件があり、その手段の選択にも規範が作用している。このような行為の組み合わせとして社会が成立するのであるが、それは個々の人間が勝手に自己の目標を形成しその達成を目指すことによって決して可能とはならな

---

7) 1937年の *The structure of social action* 以来のタルコット・パーソンズの一貫した考え方である。このパーソンズの考え方とこれに対するニクラス・ルーマンとユルゲン・ハーバーマスの批判に関しては、拙稿「メディアとしてのパワー」、『年報人間科学』第6号、1985年、大阪大学人間科学部において相互行為論の観点から検討した。

い。そこにはホッブズのいう「万人の万人に対する闘争」しか実現しない。やはり規範によって初めて秩序は成立するのであるが、その規範も人々に強制されるものであっては秩序は安定性を欠くため、規範を裏づける価値が人間に内面化されていることが必要になる。そのような規範によってのみ、個人の自由と社会の秩序が両立した状態が可能になるというわけである。

規範が人間の社会にとって重要な要素であることは否定できない。問題はそれが重要な理由である。規範が秩序を維持する機能を持っているからというパーソンズの解答は、文字どおり機能主義的であって規範の本質にふれていないとは言いがたい。規範が人間に特有であることが理論的に明示されねばならない。物質、エネルギー、情報という自然の基本的3要素のなかに、新たに規範が加わった意義があきらかにされねばならない。

規範は他者との関係における行為のあり方を規制する規則であると先に述べた。他者との関係におけるということは、そのような関係にない状態との二重化を含意している。他者との関係の自覚は、他者のうかがいしれない自己固有の心的世界の形成なしには実現しない。すなわち規範の発生は、人間の内面の形成および自他の区別の発生と同じことなのである。人間が自分自身を対象化して距離をもって把握できることが、人間の内面の形成とともに自他の区別を生み出す。自他の区別は人間以外の動物も持っているといわれるかもしれない。しかしそうではなく、自他の区別というのは人間の内面の発生なのであって、人間以外の動物には内面はない。内面がないということは規範を持たないということである。自己を対象化できなければ、他者の観点から自己を把握することはできないからである。動物にはさまざまな行為の様式はあるが、それらは規範として自覚的に行為を規制することはなく、身体と外的条件のなんらかの対応関係において発現する様式にすぎないのである。規範とは、内面をもった人間が自覚的に自らに適用する規則なのであって、規範の理論的意義とはまさにこの点にあるのである。

物質、エネルギー、情報に規範が加わるということは、人間が規範だけの存在であることを意味するわけでない。人間はこれらの4要素をもちろん併



せ持つのである。しかしそのとき物質、エネルギー、情報が人間的に変容することを見逃してはならない。これらの要素は人間の行為の構成要素として新たな形態を獲得するのである。すなわち①物質は行為の手段となる物的資源となる。この物的資源に自然の3要素である物質、エネルギー、情報が集約されている。②エネルギーは行為を可能にする力としてのパワーとなる。これは正確な言い方ではない。エネルギーに該当するのがパワーであって、エネルギーそれ自体がパワーに変容するのではない。③情報は状況を定義づけたり行為の目標を形成したり行為の様式を意味づけたりする意味規則に変容する。対象の意味を解釈したり意味を表現したりする規則である。④規範は意味規則の一種であるが、それとは区別される。意味規則はいかに複雑なものであろうとも、人間以外の動物も持っている意味規則と本質的に異なるものではない。動物の意味規則は個々の種特有の固定的なパターンを持つが、人間の意味規則は意味規則自体をも意味づけていく限りない対象化の作用によって、きわめて複雑な体系を持つに至っている。しかし意味規則であることには変わりはない。規範のみが特殊な意味規則として人間特有のものなのである。

①物質、②エネルギー、③情報に人間の誕生とともに④規範が加えられた。この4つが世界を構成する基本要素である。そして個々の人間もまたこれら4要素から形成されている。そのとき4要素は、人間の行為の構成要素となる。①物的資源（行為の手段）、②パワー、③意味（意味規則）、④規範がそれである。行為は、意味規則による状況規定に基づいて目標を形成し、その目標を規範に照らし合わせて他者との関係において適切なものに修正し行為の様式を決定し、手段を調達し動員（活用）するといった一連のプロセスである。パワーは、目標を形成し行為を形成する可能性（あるいは能力）であり、このパワー＝可能性が解発されることによって行為が実現する。<sup>8)</sup> すなわちこれらの基本的構成要素は相互に媒介しあって行為を実現している。行

8) このパワー概念について詳しくは拙稿「パワー概念の分析的有効性」、『ソソオロジ』89号、1984年、社会学研究会を参照されたい。

為の基本的構成要素については、しばしば目標が第一に掲げられる。相互行為はいうまでもなく行為の組み合わせである。相互行為の基本類型は、行為の構成要素の組み合わせとして設定することができる。前章で示した安田の基本類型は目標にその設定の根拠をもとめていたが、実際には目標達成の程度の組み合わせによって設定されていた。しかし目標達成の程度は行為の構成要素としては複合的な要素であるから、その類型は必然的に相互行為の現象形態とならざるをえない。本稿が求めるのは相互行為を構成する次元としての基本類型の設定であった。ギデنزの設定した基本類型は、たしかに相互行為の次元として設定されており、本稿の立場に沿うものであったが、それは意味、手段、規範の3要素をもとに設定されていた。意味とコミュニケーション、手段とパワー、規範とサンクションがそれぞれ対応させられていたのである。このギデنزの類型設定は本稿の立場に比較すると、手段とパワーの把握の仕方に相違がある。この点をさらに明らかにすることによって、本稿の基本類型を提示することにしよう。

ギデنزはなぜ相互行為の基本類型の1つにパワーを入れたのであろうか。物をコントロールする可能性（能力）、および人をコントロールする可能性（能力）とパワーが定義されているだけに、パワーをそのまま相互行為の基本類型の1つとすることは奇異な感じがする。ここはやはりギデنزが定義で用いているコントロールが採用されるべきであったろう。もっともコントロールは社会学では狭義にはサンクションと同義に用いられることが多いので、そのことがコントロールの採用をギデنزにためらわせたのかもしれない。いずれにしてもパワーはきわめてミスリーディングである。パワーは行為の基本的構成要素ではあっても、相互行為の基本類型の1つとするには無理がある。いわば目標形成および目標達成の可能性（能力）であるパワーが、相互に動員され合うときには、個々の行為者が自己の目標達成を他者の目標達成との関係において実現しようとする状態が生じる。つまり相互に相手を自己の都合の良いようにコントロールしようとする状態である。したがってやはりここはコントロールが採用されるべきであったのである。

パワーをコントロールに置き換えると、相互行為の基本類型としてコミュニケーション、コントロール、サンクションの3つが得られる。しかしまだ意味、パワー、規範という行為の3つの要素しか取り上げていない。手段はどうなるのか。パワーは目標達成のために手段を動員する可能性（能力）であるから、手段という要素はパワーの中にすでに含まれているとみるべきなのか。ギデنزはこれに近い考え方をしているため、相互行為の3つの基本類型で十分とした。つまり物や人をコントロールするという目標を達成するために手段を動員する可能性（能力）をパワーと考えていたからである。物をコントロールするパワーの手段は配分された資源、人をコントロールするパワーの手段は権威づけられた資源とよばれるので、それらはそれぞれ配分的パワー、権威的パワーという区別も可能であるが、それらのパワーが形成する構造（制度）を経済的、政治的とよんでいることもあって、より適切にいうと経済的パワー、政治的パワーということになる。この経済的、政治的という表現の仕方の社会学原論的意味については次章で論じることになる。

ともあれ、たしかに手段はパワーの構成要素である。手段をあらためて行為および相互行為の独自の次元として取り上げる必要はないともいえそうである。しかし少なくとも取り上げることは可能ではないか。コミュニケーションが相互の意味の表現と解釈であり、コントロールが相互の目標達成であり、サンクションが規範による相互の行為の規制であるとすると、相互の手段の動員はいかなる次元を形成するであろうか。手段の移転がそれであろう。そして手段の相互の移転は交換という概念によって表現されよう。交換を相互行為を構成する次元の1つとすることには異論が多いかもしれない。交換は前章で示した相互行為の現象形態の1つではないか、と。交換はさまざまな意味で用いられる概念である。いわゆる交換理論は、互酬性の規範によるサンクションを強調したもの、交換の不均整から人を支配するパワーや抗争・支配が生じる面を強調したもの、交換による社会の統合的秩序の形成を強調したもの、市場的交換という交換の経済的側面を強調したもの、などきわ

めて多様である。<sup>9)</sup> これらはすべて相互行為の現象形態としての交換を扱っており、相互行為の次元として交換を位置づけているわけではない。ここで現象形態としての交換と区別するためにエクステンジと表現するとすれば、いかなる理論的根拠によってエクステンジを相互行為の次元の1つとすることが可能であろうか。

行為は①手段（物的資源）、②パワー、③意味、④規範を基本的構成要素とし、これに対応して行為の構成的次元は①手段（物的資源）の動員、②目標形成・目標達成、③意味の解釈および表現、④規範による行為様式の規制、となった。さらにこれに対応して相互行為の構成的次元は①相互に手段（物的資源）を動員しあうこと、②相互に目標達成をしあうこと、③相互に意味を表現しあい解釈しあうこと、④相互に規範によって行為様式を規制しあうこと、となる。そして②にコントロール、③にコミュニケーション、④にサンクションという名称が与えられた。より正確にいうと相互コントロール、相互コミュニケーション、相互サンクションである。コントロール、コミュニケーション、サンクションは厳密にいうならば一方向的でもありうるからである。しかし表現の節約のためにいちいち相互を冠することはしない。ここで問題は①の相互に手段（資源）を動員しあうことにエクステンジ（これは意味的にすでに相互を含んでいるから相互を冠する必要はもともとない）という名称を与えることができるかどうかである。ここで再びギデンズのパワーと手段の考え方にたちもどろう。

パワーは物をコントロールするパワーと人をコントロールするパワーに区別されていた。そしてパワーはそのようなコントロールの可能性（能力）であった。しかしこのパワーの区別はいかにもあい昧である。相互行為において物をコントロールするパワーとはなにか。物をコントロールすることを媒介にして人をコントロールすることならありうるであろう。もちろんギデンズの真意はそこにあるのであった。権威を媒介にして人をコントロールする

9) 交換理論の概観として久慈利武「交換理論」、安田他編『基礎社会学』第Ⅱ巻、所収がある。

パワーとは、物のコントロールを媒介にするという点において区別されるのである。要するに人のコントロールは権威であれ物であれなんらかの手段の動員を媒介にして可能となるのである。とするならばやはり手段の動員は、相互行為においてはコントロールの構成要素として含まれるにすぎず、相互行為の独自の次元としては成立しえないのではないか。たしかにそうであるが、手段の動員にはコントロールの媒介という次元とともに資源の移転という次元も含まれている。資源が移転するというのは理解しがたいことかもしれない。しかし行為は資源を消費するだけでなく、資源を他者に移転することによってもなんらかの目標達成を目指すのである。物のコントロールを媒介にするということは、この2つの意味を含んでいる。ギデنزの物コントロール・パワーには実は、この2つの意味が含まれていたのである。そして、この資源の相互の移転は一般的な意味でエクステンジと呼ぶことができよう。

移転するのはたんに物自体のみではない。物的資源に媒介されて成立するサービス資源や情報資源も移転する。それらの有用な資源が必ず相互に移転しあうことが相互行為の次元の1つであるとか、相互行為の両当事者にとって有利なかたちでのみ、資源の移転はなされうるとかいうわけではない。有用な資源であるかどうか、相互に有利であるかどうかにはかかわりなく、ともかく相互に資源が移転するのであり、それをエクステンジとよぶことにしたい。相互行為であるかぎりはそのがどんなものであろうとも相互のコントロール、コミュニケーション、サンクションとならんでエクステンジをも次元として含むのである。

行為の構成要素①物的資源②パワー③意味④規範に対応して、相互行為は4つの次元①エクステンジ②コントロール③コミュニケーション④サンクションをもつ。この4次元は相互行為の複雑な体系である社会現象にどのように現れるのであろうか。相互行為の現象形態がなんであるのかという問ではない。社会現象の構成的次元として相互行為の4つの次元がいかに現れるかという問である。この問はすぐにパーソンズの AGIL 図式を想起させよ

う。パーソンズは社会を構成する相互行為の体系を AGIL の4つの機能を充足する4つの体系に分析的に区分した。<sup>10)</sup> この場合、社会は二人以上の複数の人々が形成する多少とも持続的に成立する社会現象のことであるから、4つの体系は社会現象の4つの構成的次元であるといえることができる。分析的区分とは現象形態の区別ではなく、一つの現象を構成している次元の区別だからである。もっともパーソンズはこのことを厳密に考えておらず、しばしばこの区別を混同したのであったが、この点に注意さえすればその理論はきわめて示唆に富むものである。それを本稿の問題意識にひきつけて解釈すれば次のようになる。A機能を充足する相互行為の体系は社会成員の行為に必要な物的資源の生産の体系である。G機能を充足する相互行為の体系は社会成員のいわば共同目標の形成・達成の体系である。I機能を充足する相互行為の体系は社会成員の行為を秩序づける規範による規制の体系である。L機能を充足する相互行為の体系は社会成員にとって共同の意味を形成・維持する体系である。

生産とは共同生産のことである。人々がそれぞれ生産し、その生産物を人々が交換し消費する。また、生産において人々がそれぞれの所有する物的資源やサービス資源を交換しあい協働して生産する。これらが共同生産にほかならない。ここで重点は生産ではなく交換である。交換なくして社会的な生産はありえない。交換こそが社会成員の共同生産を可能にするのである。

共同目標は社会成員それぞれの目標ではなく、社会成員に共通の目標でもなく、あくまで社会成員が共同にその達成を目指す目標である。その形成のために社会成員は相互にコントロールしあうことによって、共同目標の中に自己の目標を盛り込むことを目指すのである。また形成された共同目標の達成のために、命令・服従をも含めて社会成員の社会成員によるコントロールが行われる。コントロールによって共同意思の形成・達成が可能となるのである。

10) Parsons, Talcott & Smelser, Neil, J., *Economy and society*, 1956, Routledge. 富永健一訳『経済と社会』全2巻, 1958—9年, 岩波書店

個々の社会成員が意味を解釈し表現するとき、共同意味がなければコミュニケーションは成り立たない。しかし共同意味は固定的なものではなく、コミュニケーションを通じて再解釈されたり新たに作りあげられたりする。もちろんコミュニケーションを通じて意味の共同性が確認される。コミュニケーションは社会成員がみな同じように解釈しうる意味を形成し、その意味を同じように表現しうる様式を形成する。表現様式は規範化されるので、この点においてコミュニケーションはサンクションと重なる。

規範はここでは共同規範のことである。規範は社会においてさまざまなレベルで成立している。個人が自己にたいしてのみ適用する個人的規範、ある特定の二人関係にのみ有効な対（つい）関係的共同規範をふくむさまざまな部分的共同規範、そして社会成員全員に適用される共同規範がある。サンクションを通じて共同規範はその有効性を確認され、また、あらたな共同規範の形成の契機が作りだされる。ただし共同規範の形成それ自体は、共同目標として相互コントロールによって担われるのである。

以上において、行為の基本的構成要素から出発して社会現象の構成的次元にまで到達した。そしてその中心に相互行為の基本類型が置かれた。次章ではこれが社会学原論の体系化にいかなる理論的意義をもつかについて検討したい。

### 3 体系化の観点

相互行為の基本類型の設定を、現象形態についてではなくて構成的次元について行うことには、どのような意義があるのであろうか。すでに述べたように現象形態の類型では、社会学原論の体系化の基軸にはなりえないという点が第一に考えられる。この点について今少し考察を深めておこう。

社会学原論の体系はさまざまに構想されよう。行為、相互行為あるいは社会関係、組織、制度、全体社会(社会構造、社会変動)といった一連の基本概念の系列に沿って体系を組み上げることは、オーソドックスな方法である。<sup>11)</sup>

11) 単独の著者の手になる社会学原論はほとんどない。塩原勉『社会学の理論 I』、1985年、日本放送出版協会はそのモデルとなるものである。

この場合、具体的にはそれぞれの概念についてその内的な理論的構成が示され、それらがいわば並列的に配置されるというかたちで社会学原論の全体像が示される。しかしながら個々の概念の選択の理論的根拠は必ずしも明確ではない。体系的関連性はそれらの概念がいわばマイクロ・レベルからマクロ・レベルへという順序で配置されているという点にのみ求められる。相互行為の基本類型をその現象形態について設定することは、このような体系にとってきわめて適切なものといえる。というよりもむしろ、そのような基本類型の設定はこの種の体系においてのみ許容されるというべきであろう。

相互行為の構成的次元として基本類型を設定することは、行為の基本的構成要素に対応したかたちで相互行為の基本類型を設定し、相互行為の基本類型に対応したかたちで社会構造の基本類型を設定することでもある。すなわちここでは、たんに概念の系列に依存することなく、個々の概念の内的な理論構成の間に構成的対応性が保たれるというかたちで、体系が組み上げられることになるのである。注意すべきことは、この体系においては行為、相互行為、構造といった一連の概念はマイクロ・レベルからマクロ・レベルへという順序で並べられているわけではないことである。いかなる社会現象にも含まれている構成要素として行為、相互行為、構造などが考えられている。さまざまなレベルの社会現象の分析への適用に際して生じる問題点の処理はその先の課題であり、もちろんそれは不可避の課題であるが、あくまでまず第一に普遍的な基礎理論の体系性が明確でなければならない。

すでに設定した相互行為の基本類型であるエクスチェンジ、コントロール、コミュニケーション、サンクションにはいかなる構造が対応するのであろうか。

エクスチェンジは共同生産を帰結する資源の移転である。この次元に対応する構造は、①資源の配分状態のパターン、②エクスチェンジのパターン、③資源それ自体の関係性のパターンである。①は社会現象を形成している人々に、行為の手段となりうる資源がいかに配分されているかを示すものであり、資源の種類と量のある程度持続的なパターンである。②は人々の間を資



源が移転するパターンであり、いかなる人間関係においていかなる資源がどのように移転するかを示す。この①と②は人々に基準が置かれているが、③はそうではなくて資源が基礎的なものからきわめて複合的なものに至るまでいかなる関係で組み合わされて形成されているかを示すものである。

コントロールは共同目標の形成・達成をめぐる人々のパワーの行使である。この次元に対応する構造は、①パワーの配分状態のパターン、②相互コントロールのパターン、③パワーそれ自体の関係性のパターンである。①は社会現象を構成している人に、パワーがいかに配分されているかを示すものであり、パワーの種類と量のある程度持続的なパターンである。②は人々相互のコントロールのパターンであり、人々のコントロール関係が全体としていかに構成されているかを示すものである。<sup>12)</sup> この①と②は人々に基準が置かれているが、③はそうではなくてパワーが基礎的なものから複合的なものに至るまでいかなる関係で組み合わされて形成されているかを示すものである。

コミュニケーションは共同意味の生成と維持を帰結する人々の意味の解釈と表現である。この次元に対応する構造は、①相互コミュニケーションのパターン、②意味（意味規則）の体系である。①は社会現象を構成している人々相互のコミュニケーションのパターンであり、人々のコミュニケーション関係が全体としていかに構成されているかを示すものである。それにたいして②はさまざまなレベルのさまざまな種類の意味規則間の関係性の全体的パターンである。

サンクションは共同規範の維持を帰結する人々の規範による行為の規制である。この次元に対応する構造は、①相互サンクションのパターン、②規範の体系である。①は社会現象を形成している人々相互のサンクションのパターンであり、人々のサンクション関係が全体としていかに構成されているかを示すものである。それにたいして②はさまざまなレベルのさまざまな種類の規範間の関係性の全体的なパターンである。

以上きわめて一般的なかたちで相互行為と構造の対応性を示したのである

12) 安田の類型設定は実はこの次元に焦点を合わせたものであった。

が、何度も言うようにこれらはいかなる社会現象にも適用されうる。たとえ特定の二人関係であろうとも、また国際社会レベルのものであろうとも、一般的には同一の理論構成を示すのである。もちろん内容的にはマクロ・レベルになればなるほど複雑になっていくのであるが、原理的形式的にはあくまで同一の構成をもつとみなしうるのである。

それでは以上の立場からすれば、マイクロ・レベルからマクロ・レベルに至る概念の系列として構成されているだけで理論的根拠の不明確な体系を、いかに修正することが可能となるのであろうか。

第1に、体系の序論的位置にまず行為、相互行為、構造（および変動）の一般的理論枠組がおかれなければならない。これはいかなる社会現象の分析にたいしても適用可能な概念枠組であり、これによって体系全体の明確な基本構成を示すことができる。すなわち、従来のいわゆる行為論、相互行為論、集団論・組織論、社会構造論、社会変動論などのさまざまな部分理論について、それらがマイクロ・レベルからマクロ・レベルに至るさまざまなレベルにおいて成立する社会現象に対応したものであることを明示し、それらを行為、相互行為、構造（および変動）の一般的概念の現象的特殊形態として明確に位置づけることができる。たとえば相互行為については、従来の相互行為論（交換、抗争、支配、コミュニケーション、社会統制などについての理論）が相互行為の4つの構成的次元の現象形態を対象にしていることを理論的に明確に自覚していないこと、そのためそこには本来それぞれの相互行為現象に見い出される4つの次元が理論的にあい昧なかたちで含まれていること、などを明示することができる。

第2に、一般的意味での行為、相互行為、構造（および変動）といった基本構成をそれぞれの部分理論の中に見い出すことができる。すなわちマイクロ・レベルに限定された行為論や相互行為論にも構造を、集団論・組織論にも行為、相互行為、構造を、マクロ・レベルの社会現象に対応させられている構造・変動論にも行為、相互行為をそれぞれ明確に組み込むことができるのである。

それでも、さまざまな社会現象間の体系的関連づけの課題は残る。個々の概念の選択の理論的根拠は明確になり、その内的構成も理論的一貫性の保持が可能になるにしても、概念の配列に関しては結局のところ、概念に対応する社会現象のレベル、すなわちマイクロ・レベルからマクロ・レベルという形式に依拠するにとどまっているからである。しかし、これはやむをえぬことなのである。いかなる社会現象にも同一の理論的基本構成を見ることは、社会現象間の関連性まではあきらかにできない。そしてそれは性急に求められるべきものでもない。さまざまな具体的な社会現象の社会学的分析こそが地道に遂行・蓄積されねばならない。それを通じて説明命題の体系化が可能となろう。概念の体系化はそのときに完成するのである。それでも社会現象を当面のところ分類整理する何らかの基準は必要である。マイクロからマクロへというレベルもそのような分類整理の基準の一つであった。もっとも基準はそれだけではない。すなわち社会学原論の体系化の形式はそれだけではない。経済、政治、文化、法などのいわゆる社会領域の区分もある。<sup>13)</sup> この点についても、本稿で提示した相互行為の基本類型の考え方は体系化の理論的根拠を与えることができる。

経済、政治、文化、法などは普通は全体社会の領域として位置づけられている。それは決して間違いではないが、不十分な規定の仕方であるといわねばならない。というのは経済にしる政治にしる文化にしる法にしる全体社会のみの領域ではないからである。たとえば家族の経済（家計）、家族の政治（たとえば夫婦間の権力関係）、家族の文化（その家族特有の意識構造）、家族の法（その家族特有の規範体系）という言い方がなりたつ。地域についても、職場についても、その他の組織集団についても、あるいは国際社会や世界社会についても同じことが言えるであろう。このように経済、政治、文化、法などは一般に国家社会を意味する全体社会のみに当てはまる概念ではなく、

13) これに準拠する社会学原論は、区分設定の理論的根拠があい味なままでは、かつての総合社会学のようにとりとめのないものになる危険性がある。今日ではさすがにその種のものを見当たらない。

いかなるレベルの社会現象についても適用可能な概念なのである。このことの理論的根拠が相互行為の構成的次元に基づく基本類型から導出される。

前章で述べたように、構成的次元のそれぞれが社会現象に現れると①エクステンジ→共同生産にかかわる相互行為、②コントロール→共同目標の形成・達成にかかわる相互行為、③コミュニケーション→共同意味の生成・維持にかかわる相互行為、④サンクション→共同規範の維持にかかわる相互行為、となるのであった。構成的次元はもとより相互行為に含まれる。これが社会現象に現れると相互行為になるのはなぜか。構成的次元は、その成立根拠になった行為の基本的構成要素が相互に媒介しあって行為を形成するのと同様に、相互に媒介しあってはじめて相互行為の形成が可能になる。したがって社会現象においては相互行為の構成的次元のそれぞれは、その次元を基軸にした相互行為の全体として現象するのである。社会現象を分析する観点からいうと、一つの次元に焦点を合わせても他の次元との関連が必ずとりあげられねばならなくなるということである。

①共同生産にかかわる相互行為、②共同目標の形成・達成にかかわる相互行為、③共同意味の生成・維持にかかわる相互行為、④共同規範にかかわる相互行為は、広い意味での経済、政治、文化、法（あるいは法を狭義に考える場合は規範）といった領域をそれぞれ形成する。たとえば経済とは、社会成員の生活に必要な資源、言い換えれば行為の手段を生産することを中心として、それらを交換（贈与も含む）によって配分し消費する全過程である。相互行為はそこではエクステンジの次元を基軸に現れるが、それは生産における協働すなわち物的資源としての資本やサービス資源としての労働力の交換、生産された資源の交換などとして現れる。このように経済は共同生産であるが、その基軸となっているのはむしろ交換なのである。交換なくして共同生産は成立しえないし、また交換なくしては生産の必要性すら生じえない。交換価値があるからこそ生産当事者の生活に必要な以上の資源の生産が行われるのである。

経済は物的資源の移転（交換を含む）のみならず、変換（生産、消費など）、

保存（貯蓄、貯蔵など）、廃棄をも含んでいる。物的資源は交換価値のあるものばかりではない。しかし経済が相互行為によって形成されるかぎりには、そこには交換が含まれる。そして交換は交換価値のある資源の生産を促進する。物的資源を基本としながらサービス資源や情報資源が生産され交換され消費されるようになるのはそのためである。ただし注意すべきは経済がエクステンジの次元を基軸とし交換という相互行為の現象形態を中心にするからといって、そこに共同目標の形成・達成、共同意味の生成・維持、共同規範の維持の要素が皆無であるというわけでは決してないという点である。相互行為であるかぎりには必ずこれらの要素も併せ持っている。同じことは政治、文化、法についても言えよう。

このようにいわゆる社会領域は、どの次元が基軸になっているかという点に相異があるにしても、相互行為の構成的次元をすべて含んでいる。ふつうに言われる意味での経済、政治、文化、法などの領域に、マイクロ・レベルであれマクロ・レベルであれ、さまざまな社会現象が分類されることは確かである。しかしいかなる社会現象にも一般理論的意味での社会領域、すなわち相互行為の構成的次元に基づいて成立する社会現象の構成的次元が含まれている。それが一般理論的意味での経済、政治、文化、法などである。したがって社会領域を社会学原論の体系化の基盤として利用することにたいして、相互行為の基本類型の考え方が持つ意義をまとめてみると次のとおりである。第1に、いわゆる社会領域の中でなにが基本的なものであるのかを、理論的に明らかにすることができる。第2に、個々の領域のなかにマイクロ・レベルからマクロ・レベルに至る社会現象が含まれることを、理論的に根拠づけることができる。そして第3に、個々の社会現象が構成的次元として一般理論的意味での領域をすべて含んでいることが明らかにされる。相互行為の構成的次元が社会現象の形態として現象することと、これは理論的に同型なのである。

## おわりに

相互行為の基本類型の設定の理論的根拠を相互行為の構成的次元にもとめることが、現象形態の類型を設定することを出発点とする相互行為論にくらべて、社会学原論の体系化にとって有効性が高いという主張を本稿は行ってきた。もちろんこれまでの相互行為論を全否定するものではなく、その理論的基礎の空洞を埋めようとする問題意識からであった。社会学原論の体系化の基盤をそれによって準備しようと考えたからである。相互行為がその体系の基軸になることは明らかである。社会現象が諸個人・諸集団の行為、相互行為によって形成され、その条件としてまた帰結として構造や変動があるため、これらの行為、相互行為、構造、変動はどれをとっても体系の不可欠の概念であるが、相互行為こそが社会現象のいわば実体的基盤だからである。

これまでの相互行為論について体系化の観点からの批判を本稿は行ってきたが、体系化の具体的作業はそれらの内容についての検討を必要とする。これについては別稿を期したい。